
第12回日韓対話

2023年12月16日（土）13:00～17:50

概要



2023年12月16日、東京大学の主催により、第12回日韓対話が開催されました。このワークショップには、安全保障分野の日韓両国の研究者が出席し、東アジアの安全保障について研究成果を共有するとともに、意見交換を行いました。午後から開催された同イベントの開会にあたり、東京大学の高原明生教授と高麗大学の Hun Joon Kim 教授は、率直かつ建設的な議論を行うよう、参加者全員に呼びかけました。両教授による開会の挨拶に続き、米中間の戦略的競争下における中国の経済安全保障および外交戦略への地域的対応について、以下の二つのセッションが行われました。なお、2022年に続き2023年の対話も、日韓両国外務省の支援を得て開催されました。



セッション1：「中国の経済発展の現在と将来の方向性：日本と韓国の経済および技術政策への影響」

第1セッションでは、京都先端科学大学の土屋貴裕准教授と韓国対外経済政策研究院（Korea Institute for International Economic Policy）のWonho Yeon リサーチフェロー兼経済安全保障チーム長により、基調報告が行われました。モデレーターは、東京大学の佐橋亮教授が務めました。

土屋教授は『『ゲームチェンジング（game-changing）』テクノロジーおよび日米韓協力に関わる中国の経済安全保障戦略』と題する基調報告の最初に、中国の現在の経済安全保障戦略の背後に流れる考え方について説明しました。土屋教授によると、中国は「中華民族の偉大なる復興」「中国の夢、強軍の夢」という国家目標を実現するため、軍需および民需の産業リソースと科学技術（S&T）リソースを組み合わせた国家発展戦略を強力に推し進めてきました。中国は、軍民融合（MCF）あるいは軍民統合（CMI）という公式スローガンに示される通り、軍民両セクターに共通のエコシステムを構築することによって、経済成長を牽引すると同時に軍の近代化を促進する先進・新興技術の開発を目指しています。AI、ビッグデータ、ブロックチェーン、次世代情報通信技術（5G、6G、C4ISR システムなど）は全て軍民両用のデュアルユース・テクノロジーであり、中国は軍事・民生の両面においてこうした技術の適用を活発に推し進めていると、教授は説明しました。

土屋教授は、国防組織と民需産業の統合を通じて技術イノベーションを生もうとする中国の取り組みについて、いくつかの事例をあげました。2015年11月に開かれた中央軍事委員会改革工作会議（Central Military Commission Reform Work Conference）では、軍民統合および国防科学技術の発展に向けた計画が、議題として取り上げられました。科学技術に関して中国はこれまでに、30カ所以上に軍民融合の国家実証基地を建設しています。しかし、土屋教授は、ドローン

や AI など「ゲームチェンジング (game-changing)」テクノロジーを利用した中国によるハイテク兵器の発展は、日本や米国の安全保障に影響を及ぼしかねないと、警鐘を鳴らしました。

米国のアイゼンハワー大統領は、1950 年代に国連総会で行った演説で、原子力エネルギーの国際管理の重要性と原子力の平和利用を訴えましたが、教授はその演説に触れ、東アジアと国際社会の平和および安定を実現するためには、日米韓が協力し、先進技術の平和利用に取り組まなければならないと論じました。また、先進技術に対する現行の輸出管理の限界についても、詳しく説明しました。例えば、新興技術は、エンドユーザーの特定が困難であることから、規制が難しいことをあげています。米国等の国々では輸出管理システムを設け、その適用範囲の拡大を進めていますが、米国単独では効果的な管理は実現できないと論じました。日米韓は、それぞれに比較的進んだ輸出管理システムを有していますが、土屋教授は、「有志連合」をリードし、価値観を共有する他のパートナー国と共同で輸出管理体制を構築していくべきだと提唱しました。

Yeon 教授は「米中間の戦略的競争と経済安全保障」と題する基調報告の冒頭で、経済安全保障の重要性の高まりについて説明しました。Yeon 教授によると、米中間の戦略的競争が激化するとともに、経済安全保障に対する国際的関心が高まり、多くの国々が「自国の生き残りをかけて、外部からの経済的脅威またはリスクから自国を守ろう」としています。経済的リスクを管理するための取り組みは、国によって様々です。例えば、欧州連合 (EU) と米国は共に、中国との関係を調整することにより「デリスクング」しようとしているのだと主張しています。つまり、かつての「デカップリング」の考え方とは異なり、中国との結びつきを断ち切るのではなく、グローバル・サプライチェーンに対する中国の支配力を軽減しようとしているという訳です。ただし、Yeon 教授は、両者のアプローチの違いを指摘しています。EU がサプライチェーンの多様化を図ろうとしているのに対し、米国は、守るべき技術分野を特定し、厳重に管理する「スモールヤード・ハイフェンス (small-yard, high-fence ; 高い柵で囲われた小さな庭)」という考え方を採用しており、これは基本的には「選択的デカップリング」であると論じました。

Yeon 教授は、重要技術に関する戦略に対する米国と中国の考え方について、詳しく解説しました。米国については、ジェイク・サリバン (Jake Sullivan) 国家安全保障担当補佐官が今年 9 月に行った政策発表を取り上げました。Yeon 教授が「サリバン・テック・ドクトリン (Sullivan Tech Doctrine)」と呼ぶその政策では、米国の国家安全保障に不可欠で、米国が主導権を死守しなければならない三つの技術分野として、コンピュータ関連技術、バイオテクノロジー、クリーンテクノロジーを特定しています。そして、これらの分野における米国の主導権を保証する方策として用いられるのが輸出管理であると指摘しました。教授はまた、この政策発表は、米国の技術戦略が、これまでの「動的管理」手法から「静的管理」手法へと変化したことを示すものであるとしています。一方の中国については、イノベーション主導の経済成長を促すために中国が奨励する「三つの D」に注目しました。すなわち、①市場改革を通じて「歪み (distortions)」を解消し、効率的な資源配分を実現すること、②先進技術の「普及 (diffusion)」を加速し、教育と開放によって技術へのアクセスを向上すること、③新たなイノベーションや技術を自ら「発見 (discovery)」することです。Yeon 教授によると、米国は、第二および第三の D を選択的デカップリングのターゲットとしています。

Yeon 教授は、世界の地理経済学的分断を評価し、中国は「非対称デカップリング」戦略を採っていることに気づきました。つまり中国は、自国で開発した技術に投資することによって世界の他の国々との戦略的デカップリングを進め、経済的自立を高めると同時に、世界の他の国々の中国への依存度を高めようとしているのです。

基調報告の締めくくりとして、Yeon 教授は、今後の日韓協力のための提言を行いました。第一に、中国への過剰な依存を減らすことが両国にとって最重要課題になってきていることから、その分野で両国の協力が可能であると指摘しました。次に、サプライチェーンの再構築における信頼および共通の価値観の重要性を強調し、今後は、韓日米の枠組みでの協力など、価値観を共有する国々の協力がますます重要な役割を果たすようになると述べました。最後に、米中間の戦略的技術競争の方向性を見極める上で、来年の米国大統領選挙が極めて重要になるとし、日韓共に、その動向を注視する必要があると指摘しました。

二つの基調報告に続き、参加者からの質疑応答に移りました。議論は、中国の MCF 活動、米国の輸出管理の有効性と日韓への影響、中国による国内技術イノベーションへの取り組み、考える重要技術の移転防止方法に集中しました。



セッション 2：「中国の外交戦略：日本、韓国、台湾の外交政策への影響」

第 2 セッションでは、韓国国立外交院（Korea National Diplomatic Academy）の Hankwon Kim 教授がモデレーターを務め、壇国大学の Dongmin Lee 准教授と法政大学の福田円教授が基調報告を行いました。

Lee 准教授は「不確実性の時代における韓中関係」と題する基調報告で、三つの主要なトピックを取り上げました。第一のトピックとして、Lee 教授は、米中関係の性格の変化について考察しました。現在の米国国家安全保障担当補佐官、ジェイク・サリバンは、環境変化に伴って

外交政策の方法も新たにする必要があり、米国の運命は競争の概念をいかに定義し、対処するかにかかっていると発言しています。従って、米国国内の政治プロセスにもっと注目し、米国の外交政策の現在および将来の方向性を理解することが不可欠です。バイデン政権発足以来、米国の対中政策は、体制変革の追求から競争の共存へと変化してきました。しかし、中国の国内政治問題に関連する不安定要素が今なお存在しています。特に、ロシアのウクライナ侵攻以降、中国のロシアとの戦略的関係が問題の火種となっています。ロバート・ゲーツ (Robert Gates) を始めとする米国のアナリストは、中国とロシアによる修正主義の枢軸の形成を防止することの重要性をますます強調するようになっていきます。

第二に Lee 准教授は、朝鮮半島を含む東アジアの安定は、米中の共存にとって必要条件の一つであるとの考えを示しました。韓国は、1992 年に中国との国交を樹立するにあたり、①新たな市場へのアクセス、②北朝鮮問題の解決、という二つの目標を定めていました。2022 年現在、韓国はそのいずれの目標も達成できていませんが、中国との経済関係が利益をもたらしてきたことも事実です。韓中関係に関し、韓国は現在、二つの戦略上の懸念を抱いています。①工業生産品の中国との重複、②北朝鮮問題における中国の役割の限界、の二つです。中国の方とは言えば、経済の安全保障化、および台湾海峡問題に代表される中国の「核心的利益」に対する韓国の態度に懸念を抱いています。

第三に、Lee 准教授は、現在の米中関係および韓中関係が及ぼす影響について考察しました。最近になって米中関係には改善の兆しが見られるものの、このことは、韓中関係に対して、プラスとマイナス両方の影響があります。韓中関係が悪化の一途を辿る一方で、米国および日本が対中関係の改善を図ると、韓国が採りうる戦略的オプションは、この先、大幅に狭まることとなります。韓国と中国がそれぞれ抱く戦略上の懸念を解消するために、韓国は、産業サプライチェーンを再編し、韓国の対中貿易赤字を削減する方法についての取り決めが必要になると、Lee 准教授は指摘しました。また、朝鮮半島の非核化問題と安定に関して中国と協力できる分野を見出すことも、韓国にとっては重要になると考えられます。

セッション 2 の二つ目の基調報告「台湾の 2024 年選挙とインド太平洋地域における国際関係」で、福田教授は、2024 年に予定されている台湾の総統・立法委員選挙の概要を紹介するとともに、選挙が地域問題に及ぼすと考えられる影響について述べました。台湾民衆党 (TPP) も一定の支持を集めているものの、事実上、選挙は民主進歩党 (DPP) (総統候補：頼清徳、副総統候補：蕭美琴) と中国国民党 (KMT) (総統候補：侯友宜、副総統候補：趙少康) の戦いとなります。台湾独立派であるとの評判が頼清徳に対する懸念を呼んでいますが、蕭美琴を副総統候補に選んだことで、頼清徳の潜在的な弱みを補う効果を得ています。というのも、蕭美琴は、蔡英文時代に駐米台北経済文化代表処代表 (駐米大使に相当) を務めており、その間の米国との友好的かつ安定した関係を多くの台湾市民が高く評価しているためです。自分とは対照的な人物を副総統候補に選び、若者やリベラルな有権者の支持を集める戦略をとる頼清徳に対して、侯友宜は、再統一派として知られる KMT の長老、趙少康を副総統候補に選び、従来からの KMT 支持者の票を固めようとしています。こうした台湾の選挙は、中国か米国か、あるいは、独立か統一かを選ぶ選挙のようにしばしば語られますが、実際にはそれほど単純ではありません。台湾には、防衛力を強化するとともに、米国との良好な関係を維持することが重要だという幅広いコンセンサスがあります。では、両党の争点はどこにあるのかと言うと、中国に対する考え方です。DPP は、民主主義か独裁主義かという切り口で議論を提示し、中国から台湾を守る必要性を強調しているのに対し、KMT は、戦争か平和かの選択だとして、中国との対話や交流の必要性を強調しています。

選挙結果が及ぼす影響に関し、福田教授は、DPP が勝利を収めた場合、同一政党が台湾で初めて 8 年間以上政権を担うことになり、蔡英文政権の外交政策が幅広く支持されたことを意味すると指摘しています。頼清徳は、蔡英文の路線を引き継ぐと繰り返し語っており、彼が提起する「平和のための 4 本柱」すなわち、抑止力の増強、経済安全保障の強化、民主主義国家との結びつきの強化、台湾海峡情勢の現状維持を強調しています。それに対し、侯友宜は、頼清徳のアプローチは中国との緊張を高めるものだとして批判し、抑止力 (Deterrence)、対話 (Dialogue)、緊張緩和 (De-escalation) を重視する「3D 戦略」を掲げて、中国との対話再開が必要だと強調しています。両陣営の主張がとりわけ対立しているのは、防衛政策、経済安全保障、そして歴史または領土問題についてです。

最後に、福田教授は、中国からの反応とより広い地域環境への潜在的影響について考察しました。選挙期間中に中国が軍事的または経済的な圧力を直接行使する可能性は低いものの、選挙後に当選者に圧力をかける可能性があります。頼清徳が圧勝した場合は、中国にできることは限定的と考えられます。しかし、僅差で勝利を収めた場合は、大規模な軍事演習や外交キャンペーンを行うかもしれません。また、侯友宜が勝利した場合には、中国の統一戦線工作活動がますます盛んになると考えられます。中国は、米国大統領選挙にも特段の注意を払っています。その結果が中台関係に深刻な影響を及ぼすためです。福田教授は締めくくりとして、米国や日本など価値観を共有する国々が、中国に対し抑止力と保証の両方を提供し続けるとともに、中国のグレイゾーン活動への対抗策を検討していく必要があると指摘しました。

これら二つの基調報告を受け、参加者は、台湾問題に関する韓国の姿勢、米韓同盟に対する中国の見方、韓中間の産業的重複、台湾の有権者の世代間ギャップなどの問題について議論し、その全てにわたり報告者と参加者の間で活発な意見交換が行われました。